

# 令和2年度当初予算（案）

## 【 目 次 】

○ 予算編成の基本的考え方	……………	P 1
○ 予算の重点化5事業	……………	P 2～3
○ 予算総括表	……………	P 4
○ 予算規模	……………	P 5
○ 一般会計予算額の推移	……………	P 6
○ 全会計予算額の推移	……………	P 7
○ 一般会計性質別歳出内訳	……………	P 8
○ 人件費・扶助費・普通建設事業費の推移	…	P 9
○ 扶助費の推移	……………	P 10
○ 一般会計予算（案）の概要	……………	P 11
○ 一般会計予算（案）の歳入概要	……………	P 12
○ 一般会計予算（案）の歳出概要	……………	P 13
○ 主要事業概要	……………	P 14～21
○ 特別会計予算（案）の概要	……………	P 22～23
○ 令和元年度3月補正事業	……………	P 24～25

取 手 市

令和2年2月

## 令和2年度予算編成の基本的考え方

当市を取り巻く環境は、市税収入の減少が見込まれるなか、少子高齢社会の進展などにより社会保障関係経費の増大が顕著なものとなっており、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金や、生活保護費、障害者自立支援給付費、保育所入所委託料などの扶助費が増加の一途を辿っております。

今後も大変厳しい財政状況が想定される中で、健全財政を維持しつつ新たな市民ニーズに応えていくためには、限られた財源を有効に活用し、施策の選択と集中を適切に実施していくことが一層求められています。

令和2年度予算は、このような状況の中にあっても、魅力ある都市空間づくり、定住化促進及び少子高齢化への対応、安全安心な教育環境の実現、市民協働と持続可能な自治体経営、市制施行50周年を基本方針とし、当市の魅力度を高め、市内外の多くの方々に誇りを持って住みたい、住み続けたいと思っただけのまちとしていくため、高い実施効果が見込める政策を戦略的に展開するための予算を編成しました。

まず歳入のうち個人市民税では、生産年齢人口の減少は見られるものの、配偶者所得が増加傾向にあり、納税義務者の増加が見込まれるため増となり、固定資産税では、土地は地価の下落により減となる一方、家屋では新築及び増築による増を見込んでおります。しかしながら、法人市民税において、市内大手企業の減益や法人税割の一部国税化の影響により大幅な減を見込んだ結果、市税収入全体で前年度比4.9%の減となりました。

次に歳出では、令和2年度に取手市が市制施行50周年を迎えることから、この記念すべき年を市民の皆様とともに祝い、今後の新たな50年に向けた長期的なまちづくりの理念や方向性を共有する機会とするため、記念式典や各種の記念事業を行います。また、50周年を記念して様々な媒体を制作し、取手市の歩みや歴史、施策や魅力についてさらに多くの方々に知っていただくための契機とします。

このほかにも、高井小学校放課後子どもクラブ室の新築工事や櫛木消防署の大規模改造工事、取手庁舎の非常用発電設備改修工事などを実施し、子育て環境の充実、安全・防災機能の強化などを多角的に進めます。

さらに、宮和田小学校の大規模改造事業や中学校特別教室の空調設備設置事業などについては、国の令和元年度当初予算追加交付分及び第一号補正予算の対象となったため、3月補正予算に計上し、令和2年度に繰越して実施します。

令和2年度は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包含した第六次総合計画の新たな基本計画である「とりで未来創造プラン2020」がスタートする年度でもあります。プランにおいて引き続き重点的に取り組むこととした「活力の創出」、「少子高齢社会への対応」、「協働と持続可能な自治体経営」に関連する各事業についても、さらに具現化を推進し、市民の皆様の幸福感や満足感を高めていけるよう全力で取り組んでまいります。

令和2年2月

取手市長 藤 井 信 吾

## 令和2年度予算の重点化5事業

令和2年度は、「とりで未来創造プラン2020」がスタートする年度であり、市制施行50周年を迎える記念すべき年でもあります。これらに位置付けられた重点事業に優先的に予算を配分し、より一層メリハリのある行財政運営を行ってまいります。

令和2年度予算は、以下の5項目を基本方針とし、非常に逼迫した財政状況の下ではありますが、「選択と集中」による行政資源の効果的・効率的な配分を行い、実効性のある施策を戦略的かつ計画的に展開してまいります。

**将来にわたって誇りを持って住み続けられる魅力あふれるまちを目指して、まちと暮らしの質をさらに高める次の5つの事業を推進します。**

### 1. 魅力ある都市空間づくり

【新規】JR 取手駅構内バリアフリー化設備整備費補助金（実施設計）28,467 千円

[都市計画課]

【継続】桑原地区整備推進事業 152,105 千円 [都市計画課]

【継続】取手駅北土地区画整理事業 450,601 千円 [区画整理課]

取手駅西口駅前地区においては、土地区画整理事業による都市基盤整備を引き続き推進しつつ、市街地再開発事業による土地利用の高度化を図り、都市機能の集積と魅力と賑わいにあふれた中心市街地の形成を進めます。また、JR 東日本が実施する取手駅東口構内エレベーター設置工事の詳細設計費等に対して補助金を交付し、駅利用者の移動の円滑化、利便性向上を図ります。

桑原地区については、大規模な商業・業務施設を核とした新市街地の創出に向けて、都市計画決定に係る協議を進めるとともに、引き続き区画整理準備組合に対する支援を行います。

### 2. 定住化促進及び少子高齢化への対応

【新規】観光パンフレット作成事業 5,060 千円 [産業振興課]

【新規】高井小学校放課後子どもクラブ室新築事業 127,160 千円

[スポーツ生涯学習課]

【継続】シティプロモーション推進事業 4,765 千円 [魅力とりで発信課]

【継続】定住化促進住宅補助事業 44,087 千円 [都市計画課]

【継続】創業支援等事業 4,709 千円 [産業振興課]

市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」とロゴマークを用いたイメージアップや市の重点施策 PR 冊子の制作、観光パンフレットの作成等を全庁的な連携で複合的に進め、市の知名度・魅力度の向上による定住人口の増加を図ります。

良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションへの補助、シニア世代の持ち家を活かした子育て世代への家賃補助等を引き続き実施し、子育て世代や市内就業者等の定住化を促進します。

高井小学校の放課後子どもクラブ室を新築し、子育て世代の増加の著しいゆめみ野地区における子育て環境のさらなる充実を図ります。

また、地域活力の維持・向上を支える基礎となる産業振興・活性化のため、引き続き起業を志す方々への支援や起業文化の醸成等に取り組みます。

### 3. 安全・安心な教育環境の実現

【新規】教育総合支援センター機能拡充事業 48,547 千円[指導課]

【新規】藤代小学校校舎大規模改造事業 14,508 千円[教育総務課]

【継続】通学路整備事業 115,000 千円[道路建設課]

取手市いじめ問題専門委員会にて策定された再発防止策の提言を着実に遂行していくため、教育総合支援センターの機能を拡充します。再発防止策専門職員、スクールカウンセラー・スーパーバイザー、心理専門相談員、学校連携支援員の配置及びスクールロイヤーへの相談体制を整えます。また、小中学校施設の大規模改造事業を進めるとともに、「通学路交通安全対策プログラム」に基づき、児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全対策を進め、安全・快適な教育環境の整備・充実を図ります。

### 4. 市民協働と持続可能な自治体経営

【新規】公共施設等総合管理計画第1次行動計画策定事業 7,535 千円

[公共施設整備課]

【継続】チャレンジデー事業 1,000 千円[健康づくり推進課]

【継続】市民協働講座事業 200 千円[市民協働課]

長期的視野に立った公共施設の全体最適化と持続可能な自治体経営の両立を図るため、公共施設等総合管理計画の第1次行動計画の策定に着手します。

引き続き「チャレンジデー」に参加し、市民の健康づくり、地域におけるスポーツの振興及びコミュニティづくりを推進します。また、市民協働講座の開催等により、市民活動への意欲を高め、協働による地域の課題解決や市民活動団体の活性化を図ります。

### 5. 市制施行 50 周年

【新規】市制施行 50 周年記念式典事業 3,800 千円[秘書課]

【新規】市制施行 50 周年記念事業 3,000 千円[魅力とりで発信課]

【新規】東京藝術大学学生オーケストラ演奏会 3,272 千円[文化芸術課]

【新規】ホテル放流事業 2,500 千円[環境対策課]

【新規】ご当地ナンバープレート作成事業 781 千円[課税課]

【継続】市勢要覧作成事業 2,574 千円[広報広聴課]

【継続】市の魅力映像制作事業 1,160 千円[魅力とりで発信課]

【継続】取手市史追補版編さん事業 6,815 千円[教育総務課]

市制施行 50 周年を市民の皆様とともに祝うため、記念式典や各種の記念事業を行います。

市と関係の深い各種団体や地域の皆様と連携して、オーケストラ演奏会やホテルの放流等をはじめとした事業を実施することで、今後の新たな 50 年に向け、ともに将来の取手のまちづくりを担っていく当事者であるという意識を醸成します。

また、市勢要覧、市史追補版、市の魅力映像、原動機付自転車のナンバープレート等の多種多様な媒体を制作し、取手市の歩みや歴史、施策や魅力についてさらに多くの方々に知っていただくための契機とします。

## 令和2年度予算総括表（当初予算）

単位：千円

会 計 名		令和2年度 当初予算（案）	令和元年度 当初（骨格）	令和元年度当初（骨格）比較		令和元年度 6月補正後	令和元年度6月補正後比較	
				▲	%		▲	%
一 般 会 計		36,960,000	38,350,000	▲ 1,390,000	▲ 3.6%	38,062,511	▲ 1,102,511	▲ 2.9%
特 別 会 計	取手駅西口都市整備事業	908,937	1,804,038	▲ 895,101	▲ 49.6%	1,804,038	▲ 895,101	▲ 49.6%
	国民健康保険事業	10,646,932	10,921,746	▲ 274,814	▲ 2.5%	10,921,746	▲ 274,814	▲ 2.5%
	後期高齢者医療	2,907,856	2,837,143	70,713	2.5%	2,837,143	70,713	2.5%
	介護保険	8,295,169	8,079,624	215,545	2.7%	8,079,624	215,545	2.7%
	競輪事業	1,287,051	1,341,226	▲ 54,175	▲ 4.0%	1,341,226	▲ 54,175	▲ 4.0%
	公平委員会	709	712	▲ 3	▲ 0.4%	712	▲ 3	▲ 0.4%
	小 計	24,046,654	24,984,489	▲ 937,835	▲ 3.8%	24,984,489	▲ 937,835	▲ 3.8%
合 計		61,006,654	63,334,489	▲ 2,327,835	▲ 3.7%	63,047,000	▲ 2,040,346	▲ 3.2%

※令和元年度一般会計当初予算は、骨格予算で編成したが、当初予算編成後に藤代南中大規模改造事業が、国の平成30年度第2次補正予算の対象となり、3月補正予算に662,800千円を計上したことから、令和元年度第1号補正予算で同額を減額した。その後、6月補正予算で375,311千円を肉付予算として計上したことから、6月補正後予算が当初予算（骨格）より減額となっている。

## 《予算規模》

1. 令和2年度の一般会計当初予算規模は**369億6,000万円**で、前年度当初予算と比較して**13億9,000万円減**（前年度比3.6%減）となります。

また、前年度の6月補正後の実質的な予算規模**380億6,251万円**との比較では**11億251万円減**（2.9%減）となっております。

予算規模が減額となった要因は、令和2年度に予定していた宮和田小学校大規模改造事業や中学校の特別教室空調設備設置事業などが、令和元年度の国の当初予算・第1号補正予算（安心と成長の未来を拓く総合経済対策）の対象となり、事業費総額で12億8,249万円を3月補正予算に前倒しして計上したことによるものです。

2. 特別会計（6事業）の予算規模は、**240億4,665万円**となり、前年度当初予算と比較して**9億3,784万円減**（前年度比3.8%減）となります。

この中で大きく減額となったのは、取手駅西口都市整備事業（8億9,510万円減）、国民健康保険事業（2億7,481万円減）の2つの特別会計です。

取手駅西口都市整備事業は、令和元年度の国の第1号補正予算の対象となり、A街区の造成工事の一部等を3月補正予算に前倒ししたことにより、減額となります。

一方、大きく増額となったのは、介護保険（2億1,555万円増）、後期高齢者医療（7,071万円増）の2つの特別会計です。

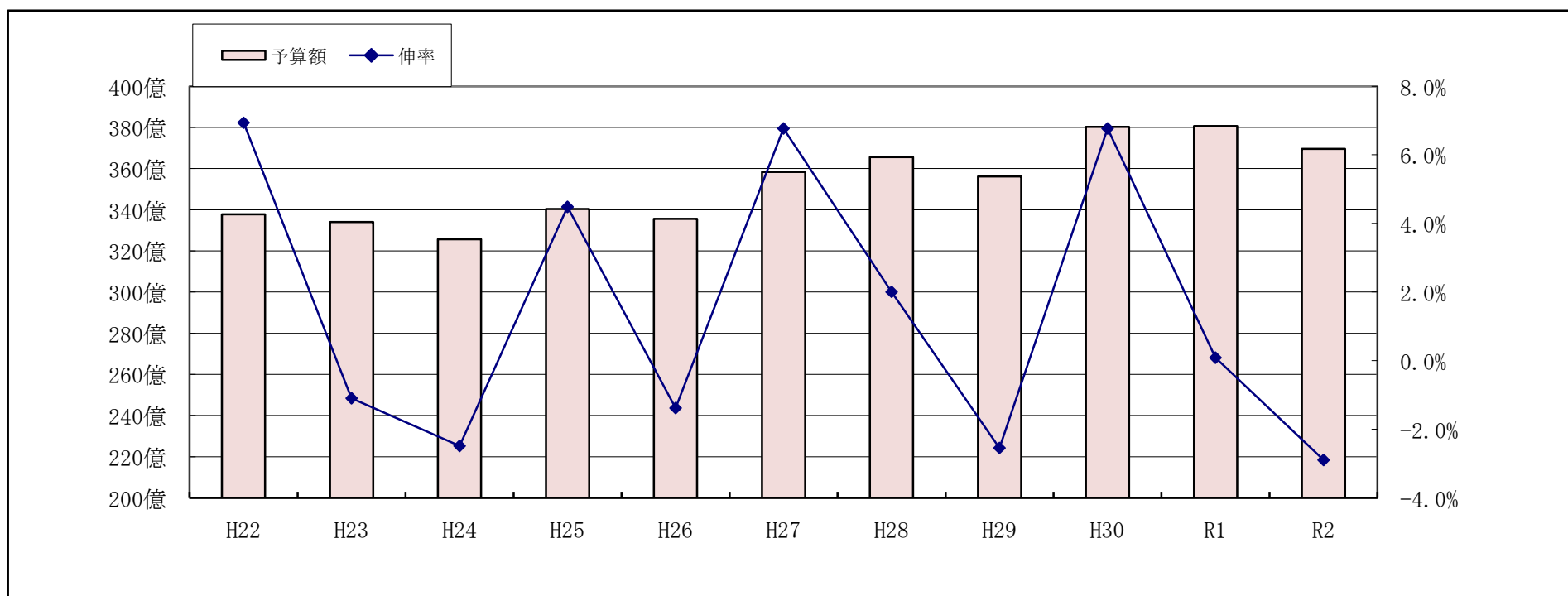
## 一般会計予算額の推移

(単位:千円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算額	33,770,000	33,400,549	32,570,000	34,030,000	33,560,000	35,831,471	36,550,000	35,620,000	38,030,000	38,062,511	36,960,000

※平成23年度、27年度、令和元年度は当初骨格予算のため、6月補正後の予算額で比較

9

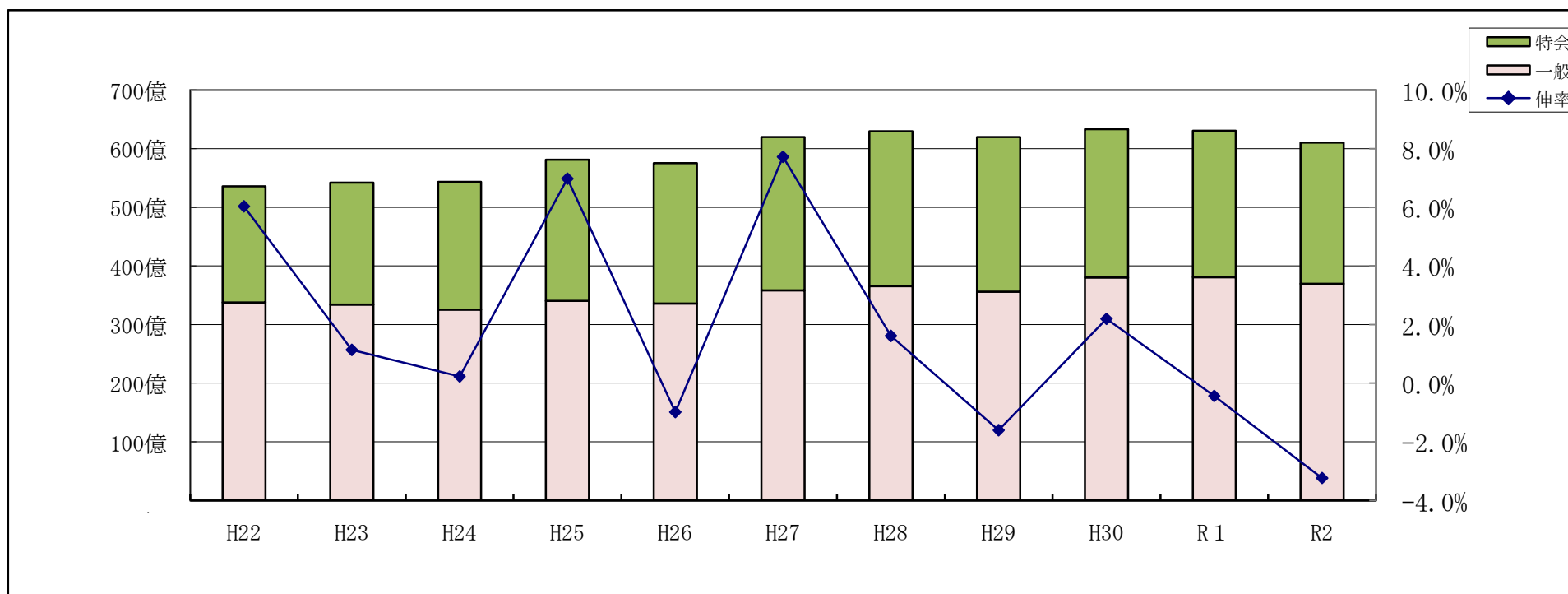


## 一般会計と特別会計を合わせた全会計の予算額の推移

(単位:千円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	33,770,000	33,400,549	32,570,000	34,030,000	33,560,000	35,831,471	36,550,000	35,620,000	38,030,000	38,062,511	36,960,000
特別会計	19,816,586	20,793,444	21,747,315	24,077,264	23,973,977	26,145,055	26,426,628	26,346,552	25,294,510	24,984,489	24,046,654
全会計	53,586,586	54,193,993	54,317,315	58,107,264	57,533,977	61,976,526	62,976,628	61,966,552	63,324,510	63,047,000	61,006,654

※一般会計の平成23年度、27年度、令和元年度は当初骨格予算のため、6月補正後の予算額で比較



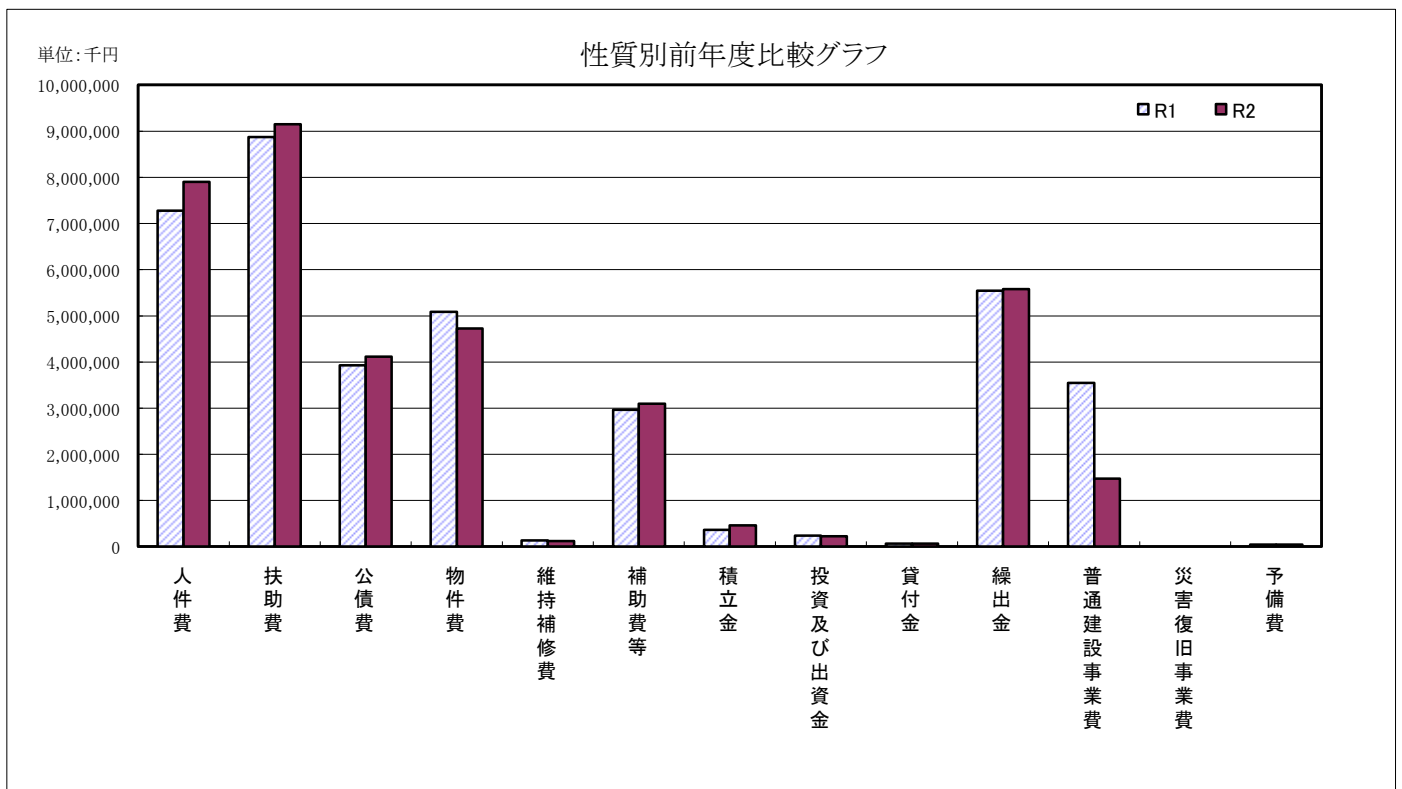


## 令和2年度一般会計性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算(案)		令和元年度 6月補正後		比 較	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	7,899,694	21.4	7,273,678	19.1	626,016	8.6
うち特別職	45,737	0.1	45,597	0.1	140	0.3
うち議員	200,895	0.5	200,277	0.5	618	0.3
うち一般職	6,527,517	17.7	6,429,113	16.9	98,404	1.5
うち会計年度任用職員	985,731	2.7	412,476	1.1	573,255	139.0
扶 助 費	9,142,754	24.7	8,867,606	23.3	275,148	3.1
公 債 費	4,112,659	11.1	3,926,352	10.3	186,307	4.7
物 件 費	4,727,347	12.8	5,084,352	13.4	△ 357,005	△ 7.0
維 持 補 修 費	122,405	0.3	132,533	0.3	△ 10,128	△ 7.6
補 助 費 等	3,098,653	8.4	2,960,227	7.8	138,426	4.7
積 立 金	460,041	1.3	366,541	1.0	93,500	25.5
投 資 及 び 出 資 金	230,200	0.6	240,000	0.6	△ 9,800	△ 4.1
貸 付 金	68,920	0.2	69,789	0.2	△ 869	△ 1.2
繰 出 金	5,576,501	15.1	5,545,507	14.6	30,994	0.6
普 通 建 設 事 業 費	1,470,821	4.0	3,545,921	9.3	△ 2,075,100	△ 58.5
災 害 復 旧 事 業 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	36,960,000	100.0	38,062,511	100.0	△ 1,102,511	△ 2.9

※人件費のうち会計年度任用職員は、制度改正により、令和元年度まで物件費に区分していたものが人件費に区分変更となる。また令和元年度は、一般職非常勤の数値となる。

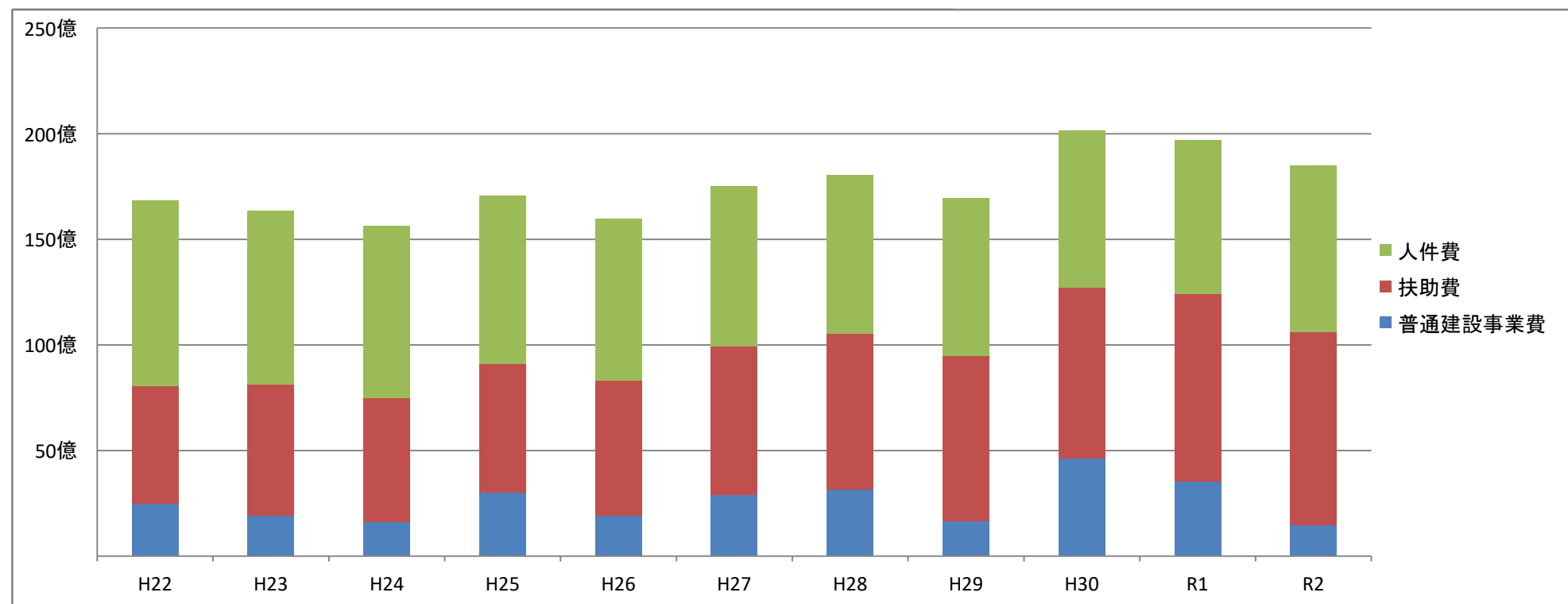


## 人件費・扶助費・普通建設事業費の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算額	33,770,000	33,400,549	32,570,000	34,030,000	33,560,000	35,831,471	36,550,000	35,620,000	38,030,000	38,062,511	36,960,000
人件費	8,777,437	8,242,334	8,151,439	7,971,656	7,674,951	7,597,243	7,493,096	7,462,105	7,432,464	7,273,678	7,899,694
扶助費	5,544,079	6,175,210	5,860,120	6,102,330	6,379,552	7,008,962	7,360,737	7,841,400	8,089,727	8,867,606	9,142,754
普通建設事業費	2,505,518	1,927,350	1,607,632	2,996,742	1,928,796	2,907,000	3,166,607	1,649,370	4,623,976	3,545,921	1,470,821

※平成23年度、27年度、令和元年度は当初骨格予算のため、6月補正後の予算額で比較

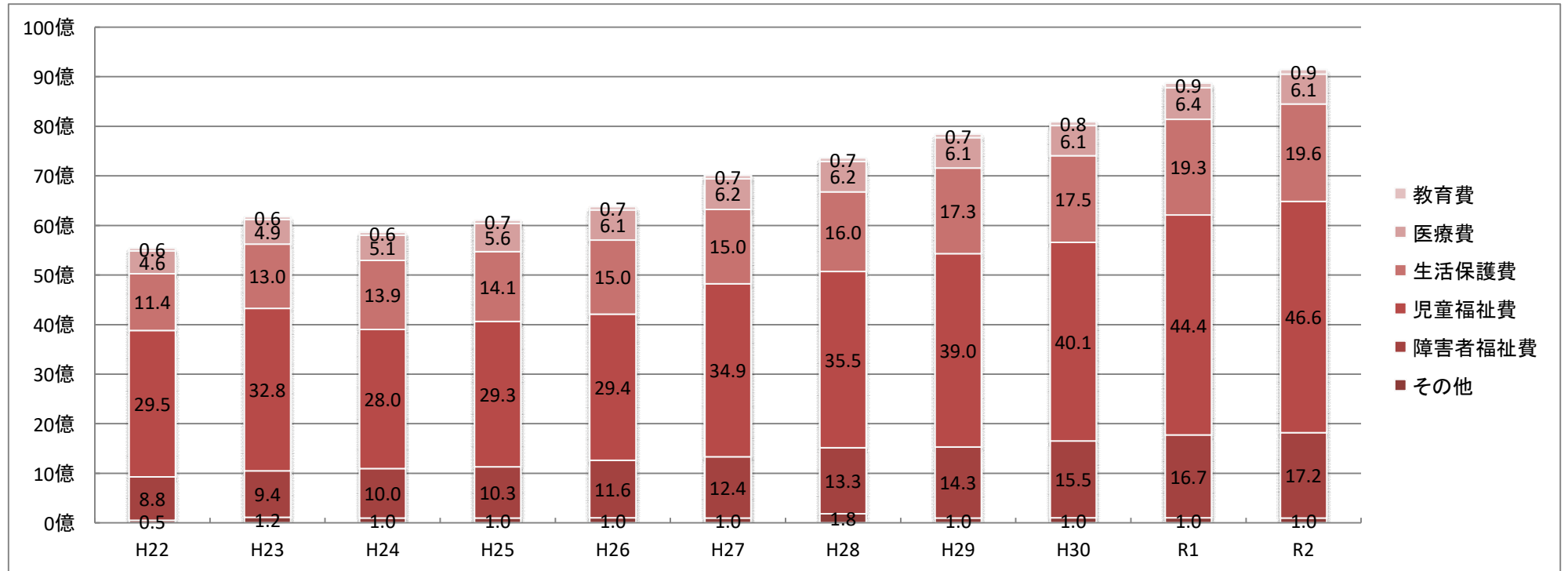


## 扶助費の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計	5,544,079	6,175,210	5,860,120	6,102,330	6,379,552	7,008,962	7,360,737	7,841,400	8,089,727	8,867,606	9,142,754
教育費	56,710	57,767	60,327	66,406	67,637	68,069	69,699	69,914	78,784	87,608	89,184
医療費	463,512	492,302	506,285	564,711	607,400	617,400	616,030	614,680	606,770	639,110	606,660
生活保護費	1,143,698	1,296,910	1,391,553	1,408,571	1,496,587	1,500,105	1,604,696	1,726,696	1,746,696	1,930,000	1,964,000
児童福祉費	2,952,404	3,275,483	2,804,750	2,930,034	2,943,298	3,489,951	3,554,880	3,897,773	4,005,637	4,435,397	4,662,207
障害者福祉費	875,960	937,590	996,820	1,032,414	1,160,651	1,236,274	1,331,139	1,433,344	1,548,790	1,673,098	1,721,492
その他	51,795	115,158	100,385	100,194	103,979	97,163	184,293	98,993	103,050	102,393	99,211

10



## 令和2年度一般会計予算（案）の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算(案)		令和元年度 6月補正後		比 較	増減率
		構成比		構成比		
01 市税	13,479,251	36.5	14,169,217	37.2	△ 689,966	△ 4.9
02 地方譲与税	327,061	0.9	313,000	0.8	14,061	4.5
03 利子割交付金	13,000	0.0	18,000	0.1	△ 5,000	△ 27.8
04 配当割交付金	59,000	0.2	66,000	0.2	△ 7,000	△ 10.6
05 株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.1	59,000	0.2	△ 27,000	△ 45.8
06 法人事業税交付金	130,000	0.4	0	0.0	130,000	皆増
07 地方消費税交付金	2,128,000	5.8	1,793,000	4.7	335,000	18.7
08 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.1	49,000	0.1	△ 1,000	△ 2.0
09 環境性能割交付金	36,000	0.1	15,000	0.0	21,000	140.0
10 地方特例交付金	95,000	0.3	80,000	0.2	15,000	18.8
11 地方交付税	7,259,678	19.6	6,233,586	16.4	1,026,092	16.5
12 交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	152,672	0.4	233,263	0.6	△ 80,591	△ 34.5
14 使用料及び手数料	313,060	0.8	414,089	1.1	△ 101,029	△ 24.4
15 国庫支出金	5,165,705	14.0	5,218,397	13.7	△ 52,692	△ 1.0
16 県支出金	2,529,404	6.8	2,395,818	6.4	133,586	5.6
17 財産収入	58,108	0.1	60,867	0.2	△ 2,759	△ 4.5
18 寄附金	100,159	0.3	50,182	0.1	49,977	99.6
19 繰入金	1,322,962	3.5	1,452,320	3.8	△ 129,358	△ 8.9
20 繰越金	500,000	1.4	500,000	1.3	0	0.0
21 諸収入	801,340	2.2	757,972	2.0	43,368	5.7
22 市債	2,395,600	6.5	4,127,800	10.8	△ 1,732,200	△ 42.0
自動車取得税交付金	0	0.0	42,000	0.1	△ 42,000	皆減
合 計	36,960,000	100.0	38,062,511	100.0	△ 1,102,511	△ 2.9

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算(案)		令和元年度 6月補正後		比 較	増減率
		構成比		構成比		
01 議会費	277,343	0.8	278,707	0.7	△ 1,364	△ 0.5
02 総務費	5,036,566	13.6	5,258,803	13.8	△ 222,237	△ 4.2
03 民生費	15,093,056	40.8	15,487,153	40.7	△ 394,097	△ 2.5
04 衛生費	1,683,597	4.5	1,477,306	3.9	206,291	14.0
05 農林水産業費	242,915	0.7	228,073	0.6	14,842	6.5
06 商工費	401,537	1.1	414,772	1.1	△ 13,235	△ 3.2
07 土木費	4,432,552	12.0	4,897,289	12.9	△ 464,737	△ 9.5
08 消防費	1,910,559	5.2	1,943,557	5.1	△ 32,998	△ 1.7
09 教育費	3,719,185	10.1	4,100,222	10.8	△ 381,037	△ 9.3
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	4,112,659	11.1	3,926,352	10.3	186,307	4.7
12 諸支出金	26	0.0	272	0.0	△ 246	△ 90.4
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	36,960,000	100.0	38,062,511	100.0	△ 1,102,511	△ 2.9

令和2年度一般会計予算(案)の歳入概要

【歳入】

単位：千円

款	R2	R1	比較	増減率%	説明欄 ( ) は事業費、[ ] は増減
01 市税	13,479,251	14,169,217	△ 689,966	△ 4.9	
うち個人市民税現年分	5,645,549	5,625,453	20,096	0.4	生産年齢人口の減少はみられるが、配偶者所得が増加傾向にあり、納税義務者が増加することが想定されることから、個人市民税の増を見込む
うち法人市民税現年分	674,651	1,471,779	△ 797,128	△ 54.2	市内大手企業の収益が減少するとともに、R1.10.1以降開始の事業年度から法人税割率が12.1%から8.4%に引き下げられたことに伴い、法人税割の減を見込む
うち固定資産税(土地)現年分	1,506,242	1,521,602	△ 15,360	△ 1.0	地価の下落(平均下落率0.77%)による減
うち固定資産税(家屋)現年分	2,775,755	2,700,961	74,794	2.8	家屋の新増築による増
うち市たばこ税現年分	556,523	587,720	△ 31,197	△ 5.3	たばこ販売本数の減少による
02 地方譲与税	327,061	313,000	14,061	4.5	地方財政計画による
03 利子割交付金	13,000	18,000	△ 5,000	△ 27.8	地方財政計画による
04 配当割交付金	59,000	66,000	△ 7,000	△ 10.6	地方財政計画による
05 株式等譲渡所得割交付金	32,000	59,000	△ 27,000	△ 45.8	地方財政計画による
06 法人事業税交付金	130,000	0	130,000	皆増	地方財政計画による ・法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付される
07 地方消費税交付金	2,128,000	1,793,000	335,000	18.7	地方財政計画による ・消費税率の引き上げに伴う影響の通年化による増を見込む
08 ゴルフ場利用税交付金	48,000	49,000	△ 1,000	△ 2.0	地方財政計画による
09 環境性能割交付金	36,000	15,000	21,000	140.0	地方財政計画による ・消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税に代わり導入された自動車環境性能割について、通年化による増を見込む
10 地方特例交付金	95,000	80,000	15,000	18.8	地方財政計画による ・個人市民税減収補てん特例交付金(81,000) [10,000増] 住宅ローン控除による、個人市民税の減収分の補てん特例交付金の増を見込む ・自動車税・軽自動車税減収補てん特例交付金(14,000) [5,000増] 消費税率引き上げに併せた特例措置として、環境性能割が軽減されることに伴い、市町村に生じる減収分の交付金を見込む
11 地方交付税	7,259,678	6,233,586	1,026,092	16.5	・普通交付税(6,690,000) [820,000増] R1年度実績との比較9.5%増 (6,108,512) [581,488増] ・特別交付税(362,000) [3,000増] ・震災復興特別交付税(207,678) [203,092増]
12 交通安全対策特別交付金	14,000	14,000	0	0.0	地方財政計画による
13 分担金及び負担金	152,672	233,263	△ 80,591	△ 34.5	・放課後児童対策事業保護者負担金(42,592) [1,277増] ・民間保育園入所児保護者負担金(64,736) [80,778減]
14 使用料及び手数料	313,060	414,089	△ 101,029	△ 24.4	・戸籍住民登録手数料(26,849) [2,166減] ・公立保育所使用料(保護者負担分)(80,629) [97,391減]
15 国庫支出金	5,165,705	5,218,397	△ 52,692	△ 1.0	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金(4,675) [皆増] ・防災・安全交付金(インフラ老朽化対策分)(39,741) [21,361増] ・自立支援給付費負担金(779,500) [24,500増] ・子どものための教育・保育給付費負担金(927,303) [238,705増] ・障害児施設給付費負担金(212,000) [23,640増] ・子育てのための施設等利用給付費負担金(42,197) [皆増] ・生活保護費負担金(1,473,000) [25,500増] ・低所得者保険料軽減負担金(48,153) [40,808増] ・子ども・子育て支援交付金(49,364) [7,971増] ・社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金分)(41,602) [7,357増] ・子ども・子育て支援整備交付金(42,386) [皆増] ・児童扶養手当負担金(116,257) [24,851減] ・保育所等整備交付金(0) [199,428減] ・通学路及び都市計画道路(山王・野々井・駒場四丁目・都計道3・4・7号取手東口城根線都計道3・5・23号北敷・沼附線)防災・安全交付金(生活空間の安全確保分)(77,000) [212,850減] ・参議院議員通常選挙費委託金(0) [46,060減] ・学校施設環境改善交付金(0) [145,731減]
16 県支出金	2,529,404	2,395,818	133,586	5.6	・国勢調査費委託金(52,747) [皆増] ・自立支援給付費負担金(389,750) [12,250増] ・子どものための教育・保育給付費負担金(442,909) [120,224増] ・障害児施設給付費負担金(106,000) [11,820増] ・低所得者保険料軽減負担金(24,076) [20,404増] ・子ども・子育て支援交付金(80,533) [14,306増] ・子ども・子育て支援交付金(49,364) [7,971増] ・子ども・子育て支援整備交付金(42,386) [皆増] ・子育てのための施設等利用給付費負担金(21,098) [皆減] ・保険基盤安定負担金(296,926) [19,862減] ・医療福祉医療費(239,343) [12,544減] ・認定こども園整備費補助金(0) [95,363減] ・国民体育大会補助金(0) [51,000減]
17 財産収入	58,108	60,867	△ 2,759	△ 4.5	・利子及び配当金(463) [2,847減]
18 寄附金	100,159	50,182	49,977	99.6	・ふるさと取手応援寄附金(100,000) [50,000増]
19 繰入金	1,322,962	1,452,320	△ 129,358	△ 8.9	・財政調整基金繰入金(700,000) [99,345減] ・公共施設整備基金繰入金(100,770) [52,671減] ・学校施設整備基金繰入金(33,728) [16,052減] ・ふるさと取手応援基金繰入金(71,185) [1,742減]
20 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	
21 諸収入	801,340	757,972	43,368	5.7	・保育所児童給食代(24,048) [皆増] ・旧取手稲田地汚水処理施設管理棟解体工事補償金(50,000) [皆増] ・防災ラジオ利用者負担金(0) [3,050減] ・資源物売却代(3,973) [4,875減] ・県立消防学校派遣教官費負担金(0) [10,048減] ・スポーツ振興くじ助成金(0) [4,500減]
22 市債	2,395,600	4,127,800	△ 1,732,200	△ 42.0	
うち合併特例債	484,500	1,653,600	△ 1,169,100	△ 70.7	・井野ないろ保育所・地域子育て支援センター整備事業(56,500) ・北浦川橋梁架替事業(3,800) ・通学路整備事業：山王・野々井・駒場四丁目(49,000) ・片町(市道5379号線)道路改良事業(38,600) ・都市計画道路3・4・7号(台宿工区)整備事業(14,200) ・都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線整備事業(2,100) ・JR取手駅構内バリアフリー化整備費補助金(27,000) ・藤代横町雨水排水整備事業(76,400) ・稲雨水幹線整備事業(9,500) ・櫛木消防署大規模改造事業(179,300) ・吉田消防署改修事業(3,700) ・藤代小学校校舎大規模改造事業(13,700) ・取手図書館空調設備改修事業(10,700)
うち臨時財政対策債	1,340,000	1,480,000	△ 140,000	△ 9.5	・R2年度(1,340,000) [140,000減] R1年度実績との比較3.0%減 (1,381,257) [41,257減]
自動車取得税交付金	0	42,000	△ 42,000	皆減	消費税率引き上げに伴い廃止された自動車取得税交付金の減
合計	36,960,000	38,062,511	△ 1,102,511	△ 2.9	

令和2年度一般会計予算(案)の歳出概要

【歳出】

単位：千円

款	R2	R1	比較	増減率(%)	説明欄 ( ) は事業費、[ ] は増減
01 議会費	277,343	278,707	△ 1,364	△ 0.5	【新規】タブレット・採決表示システム使用料 (4,518) ・議会だより印刷・発行業務 (0) [3,461減]
02 総務費	5,036,566	5,258,803	△ 222,237	△ 4.2	【新規】 市制施行50周年記念式典事業 (3,800) 【新規】 市制施行50周年記念事業 (3,000) 【新規】 東京藝術大学生オーケストラ演奏会 (3,272) 【新規】 ホテル放流事業 (2,500) 【新規】 ご当地ナンバープレート作成事業 (781) 【新規】 第四次取手市男女共同参画計画策定調査業務委託 (2,104) 【新規】 公共施設等総合管理計画第一次行動計画策定支援業務委託 (7,535) ・市勢要覧作成事業 (2,574) [814増] ・魅力発信映像等制作業務委託料 (1,160) [皆増] ・取手庁舎非常用発電設備改修事業 (157,500) [皆増] ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金 (1,147,821) [10,055増] ・国勢調査 (51,694) [皆増] ・参議院議員通常選挙 (0) [46,210減] ・市長及び市議会議員補欠選挙の同時選挙 (0) [51,080減] ・市議会議員一般選挙 (0) [77,872減] ・280MHzデジタル防災無線・防災ラジオ整備事業 (0) [547,621減]
03 民生費	15,093,056	15,487,153	△ 394,097	△ 2.5	【新規】 避難行動要支援者台帳整備事業 (1,745) 【新規】 ひきこもり相談支援業務委託 (1,800) 【新規】 戸頭お休み処空調改修事業 (1,295) 【新規】 あげぼの外壁・屋根改修事業 (35,000) 【新規】 子ども家庭総合支援拠点整備事業 (546) 【新規】 白山保育所空調機修繕 (4,950) ・障害者自立支援給付費 (1,559,000) [49,000増] ・介護保険特別会計繰出金 (1,286,711) [112,502増] ・後期高齢者医療特別会計繰出金 (1,511,603) [49,926増] ・障害児通所給付費 (424,000) [47,280増] ・民間保育園入所委託料 (2,093,029) [327,780増] ・子育てのための施設等利用給付費 (84,395) [皆増] ・生活保護費 (1,964,000) [34,000増] ・国民健康保険事業特別会計繰出金 (765,439) [101,257減] ・さくら荘外壁・屋根改修事業 (0) [41,000減] ・医療福祉医療費 (606,660) [32,450減] ・児童扶養手当 (348,722) [72,630減] ・児童手当 (1,426,200) [19,800減] ・認定こども園・民間保育園施設整備費補助金 (0) [385,004減] ・井野なないる保育所・地域子育て支援センター整備事業 (吉田・舟山保育所及び東部地域子育て支援センター解体工事等) (66,535) [522,527減]
04 衛生費	1,683,597	1,477,306	206,291	14.0	・風しん抗体検査・予防接種事業 (253,063) [31,817増] ・龍ヶ崎地区衛生組合負担金 (320,230) [198,012増] ・取手市外2市火葬場組合負担金 (33,864) [5,116減] ・じん芥収集運搬委託 (332,582) [21,630減]
05 農林水産業費	242,915	228,073	14,842	6.5	【新規】 蒲沼樋管連絡排水路(浜田地内)改修工事負担金 (5,223) ・森林環境譲与税基金積立金 (9,061) [皆増] ・水田農業転作等実施補助金 (52,291) [3,709減]
06 商工費	401,537	414,772	△ 13,235	△ 3.2	【新規】 観光パンフレット作成業務委託 (5,060) ・わくわく取手生活実現事業補助金 (2,800) [皆増] ・観光協会補助金 (39,003) [5,600増] ・中小企業事業資金融資あっ旋保証料補助金 (41,678) [12,086減] ・県信用保証協会損失補償寄託金 (5,200) [皆増] ・産業活動支援施設奨励事業 (54,739) [24,434減]
07 土木費	4,432,552	4,897,289	△ 464,737	△ 9.5	【新規】 駒場四丁目(市道1493号線)通学路整備事業 (15,000) 【新規】 都市計画基礎調査業務委託 (8,624) 【新規】 JR取手駅構内バリアフリー設備整備費補助金(実施設計) (28,467) ・上高井三宝グラウンド前(市道1124号線)道路改良事業 (41,173) [23,303増] ・橋梁改修工事実施設計業務委託 (50,501) [21,021増] ・歩道橋改修工事実施設計業務委託 (21,758) [17,820増] ・戸頭新屋敷(市道2241号線他)道路改良事業 (5,390) [1,837増] ・井野台四丁目(市道3276号線他)道路改良事業 (8,536) [2,651増] ・片町(市道5379号線)道路改良事業 (40,634) [19,113増] ・駒場三丁目(市道1483・1486号線)道路改良事業 (18,557) [皆増] ・野々井(市道2759号線他)通学路整備事業 (50,000) [20,000増] ・桑原地区整備推進事業 (152,105) [90,046増] ・藤代横町雨水排水整備事業 (80,432) [45,463増] ・定住化促進住宅補助金事業 (44,087) [4,051増] ・北浦川谷中第5号橋(仮称)相橋架替負担金 (4,000) [54,300減] ・米ノ井弁才天(市道2030号線)道路改良事業 (7,293) [3,151減] ・山王(市道4262号線他)通学路整備事業 (50,000) [10,044減] ・都市計画道路3・4・7号取手東口城根線整備事業 (26,000) [374,000減] ・藤代地区雨水排水整備事業 (2,424) [16,851減] ・小堀の渡し渡船の購入 (0) [53,373減]
08 消防費	1,910,559	1,943,557	△ 32,998	△ 1.7	【新規】 櫛木消防署大規模改造事業 (188,800) 【新規】 いばらき消防救急無線・指令センター更新費負担金 (25,425) 【新規】 消防団(18分団)車庫改修事業 (1,685) 【新規】 消防団(6・29分団)ポンプ自動車・小型動力ポンプ付積載車購入 (34,293) 【新規】 消防ポンプ自動車購入 (29,672) ・消防本部大規模改造事業 (0) [205,800減]
09 教育費	3,719,185	4,100,222	△ 381,037	△ 9.3	【新規】 教育総合支援センター機能拡充事業 (48,547) 【新規】 藤代小校舎大規模改修工事実施設計業務委託 (14,508) 【新規】 高井小放課後子どもクラブ室新築事業 (127,160) 【新規】 埋蔵文化財センター改修事業 (48,000) ・教職員用パソコン使用料 (42,743) [17,414増] ・アートギャラリー管理運営事業 (13,881) [11,461増] ・取手市史追補版編さん刊行事業 (6,815) [105増] ・給食センター調理場空調設備改修事業 (60,000) [36,300増] ・福祉会館改修事業 (0) [285,100減] ・茨城国体取手市実行委員会交付金 (0) [128,434減] ・グリーンスポーツセンター施設整備事業 (4,675) [73,296減] ・藤代武道場トイレ改修事業 (0) [12,000減] ・井野公民館改修事業 (0) [53,000減]
10 災害復旧費	5	5	0	0.0	
11 公債費	4,112,659	3,926,352	186,307	4.7	・元金 (3,845,049) [222,233増] ・利子 (261,562) [35,945減] 実質公債費比率 H30決算7.5% H29決算7.6%
12 諸支出名	26	272	△ 246	△ 90.4	・土地開発基金繰出金 (26) [246減]
13 予備費	50,000	50,000	0	0.0	
合計	36,960,000	38,062,511	△ 1,102,511	△ 2.9	

## 令和2年度の主要事業概要

### 1) 魅力ある都市空間づくり

※担当課名の右側に、予算説明書の該当ページを表示しています。

#### 《JR 取手駅構内バリアフリー化設備整備費補助事業》

【新規】 JR 取手駅構内バリアフリー化設備整備費補助事業（実施設計）

28,467 千円 [都市計画課] P. 134

JR 東日本が実施する JR 取手駅東口構内エレベーター設置工事の詳細設計費等に対して補助金を交付し、駅利用者の利便性向上や高齢者・障害者等の移動の円滑化を図ります。

#### 《桑原地区整備推進事業》

【継続】 桑原地区整備推進事業 152,105 千円 [都市計画課] P. 132

大規模な商業・業務施設を核とした新市街地の創出に向けて、都市計画決定に係る協議を進めるとともに、引き続き区画整理準備組合に対する支援を行います。

#### 《取手駅北土地区画整理事業》

【継続】 取手駅北土地区画整理事業 450,601 千円 [区画整理課] P. 185

取手駅の西口駅前地区において、多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るため、土地区画整理事業により、都市基盤の整備を進めます。令和2年度は、駅前交通広場の整備に向けたA街区造成工事及び暫定交通広場の整備工事を行います。

#### 《都市計画道路整備事業》

市内の道路網の中心となる都市計画道路を整備することにより、道路交通環境の整備とともに住環境の向上やまちの活性化を図ります。

【継続】 都市計画道路 3・4・7 号取手東口城根線整備事業 26,000 千円

[道路建設課] P. 136

【継続】 都市計画道路 3・5・23 号北敷・沼附線整備事業 5,000 千円

[道路建設課] P. 137

### 2) 定住化促進及び少子高齢化への対応

#### 《観光パンフレット作成事業》

【新規】 観光パンフレット作成事業 5,060 千円 [産業振興課] P. 125

取手市の魅力を市内外に伝えることを目的に観光パンフレットを作成します。

## 《子育て支援充実事業》

【新規】 子ども家庭総合支援拠点整備事業 546 千円 [子育て支援課] P. 78

平成 28 年の児童福祉法の改正により、「子ども家庭総合支援拠点」の設置が義務付けられています。設置の要件である面談室の整備のために備品を購入します。

【新規】 高井小放課後子どもクラブ室新築事業 127,160 千円

[スポーツ生涯学習課] P. 172

高井小学校の放課後子どもクラブ室を新築し、子育て世代の増加の著しいゆめみ野地区における子育て環境のさらなる充実を図ります。

【継続】 多子世帯保育料軽減事業 34,509 千円 [子育て支援課] P. 88

子どもを 2 人以上持つ世帯における 3 歳未満児の保育料を軽減することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

【継続】 井野なないろ保育所・地域子育て支援センター新築事業

(吉田・舟山保育所及び東部地域子育て支援センター解体工事等) 66,535 千円

[子育て支援課] P. 91

令和元年度に整備が完了した、井野なないろ保育所・地域子育て支援センターについて、令和 2 年度は、旧施設である吉田・舟山保育所及び東部地域子育て支援センターの解体工事を行います。

【継続】 産婦健康診査事業 4,880 千円 [保健センター] P. 101

産後 2 週間・1 か月など出産後、間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等）を実施し、早期に母子への心身のケアなどの支援を行うことにより、産後うつや新生児への虐待予防等を図ります。

【継続】 産後ケア事業 3,203 千円 [保健センター] P. 101

産後早期に支援が必要な母子に対し、医療機関でデイケア事業やショートステイ事業を実施し、産後の育児に対する不安の軽減や、安心した子育てを支援します。

【継続】 新生児聴覚検査事業 2,038 千円 [保健センター] P. 101

聴覚障害の早期発見・早期治療を図るために、全ての新生児を対象とした聴覚検査を実施し、その検査費用を助成します。検査結果に異常が認められた場合は、再検査を実施し、その費用についても助成を行います。

## 《シティプロモーション推進事業》

【継続】 シティプロモーション推進事業 4,765 千円 [魅力とりで発信課] P. 30

市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を用いたイメージアップ情報を積極的に市内外に広く発信し、市の知名度・魅力度の向上による定住人口の増加を図ります。



### 《定住化促進住宅補助事業》

【継続】定住化促進住宅補助事業 44,087千円 [都市計画課] P.145

良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助、シニア世代の持ち家を活かした子育て世代への家賃補助等を行い、子育て世代や市内就業者等の定住化を促進し、あわせて魅力ある住環境の整備を図ります。

### 《創業支援等事業》

【継続】創業支援等事業 4,709千円 [産業振興課] P.121

創業スクール事業、ビジネスプランコンテスト事業を今年度も引き続き実施するとともに、市民がインキュベーションオフィスを利用する際に、オフィス利用料の補助を行います。市民の創業を支援し、市内経済の活性化を図ります。

## 3) 安全安心な教育環境の実現

### 《いじめ防止対策事業》

【新規】教育総合支援センター機能拡充事業 48,547千円 [指導課] P.152・155

取手市いじめ問題専門委員会にて策定された再発防止策の提言を着実に遂行していくため、教育総合支援センターの機能を拡充します。再発防止策専門職員、スクールカウンセラー・スーパーバイザー、心理専門相談員、学校連携支援員の配置及びスクールロイヤーへの相談体制を整えます。

### 《施設整備事業》

児童・生徒の安全かつ快適な教育環境の充実を図るため、学校施設の整備を進めます。

【新規】藤代小学校校舎大規模改造事業 14,508千円 [教育総務課] P.161

老朽化の著しい藤代小校舎の大規模改造工事の実施設計を行います。

【継続】給食センター施設整備事業 60,000千円 [学務給食課] P.181

老朽化の著しい給食センターの調理場空調機改修工事を行います。

### 《通学路整備事業》

小中学生の通学路において歩道整備等を行い、安全な通学環境の確保を図ります。

【新規】駒場四丁目通学路整備事業 15,000千円 [道路建設課] P.130

【継続】山王通学路整備事業 50,000千円 [道路建設課] P.130

【継続】野々井通学路整備事業 50,000千円 [道路建設課] P.130

## 4) 市民協働と持続可能な自治体経営

### 《公共施設等総合管理計画第1次行動計画策定事業》

【新規】公共施設等総合管理計画第1次行動計画策定事業 7,535 千円

[公共施設整備課] P. 31

長期的視野に立った公共施設の全体最適化と持続可能な自治体経営の両立を図るため、公共施設等総合管理計画の第1次行動計画の策定に着手します。

### 《市民協働講座事業》

【継続】市民協働講座事業 200 千円 [市民協働課] P. 37

地域の課題を行政と市民が協働して解決することが必要となってきたことから、課題解決や市民活動団体の活性化のため、市民協働講座を開催し、市民活動への意欲を高めます。

### 《チャレンジデー事業》

【継続】チャレンジデー事業 1,000 千円 [健康づくり推進課] P. 55

公益財団法人笹川スポーツ財団が主催する住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」への参加を通じて、市民の健康づくり、地域におけるスポーツの振興及びコミュニティづくりを推進します。

## 5) 市制施行 50 周年

【新規】市制施行 50 周年記念式典事業 3,800 千円 [秘書課] P. 20

市民とともに記念すべき節目を祝うための式典を開催し、市に貢献されてきた方々を称える表彰式を行います。

【新規】市制施行 50 周年記念事業 3,000 千円 [魅力とりで発信課] P. 20

市民実行委員会との協働による記念事業として市の花であるフジの植樹を実施し、節目を祝うとともに市の魅力を再認識してもらおう契機とし、市民の郷土への愛着を深めます。

【新規】東京芸術大学学生によるオーケストラ演奏会 3,272 千円 [文化芸術課] P. 21

10月に市民会館において、市と交流の深い東京芸術大学学生によるオーケストラ演奏会を実施します。

【新規】ホタル放流事業 2,500 千円 [環境対策課] P. 20

地域住民と協働し、宮ノ前ふれあい公園（戸頭字宮ノ前 50 他）内に整備したビオトープにヘイケボタルの幼虫を放流します。夏には観賞会を開催し、新たな 50 年に向けた環境づくりに市と市民が一体となって取り組みます。

**【新規】ご当地ナンバープレート作成事業 781 千円 [課税課] P. 19**

令和元年度に募集した原動機付自転車等のナンバープレートのデザインをもとに取手市オリジナルのご当地ナンバープレートを作成、交付します。

**【継続】市勢要覧作成事業 2,574 千円 [広報広聴課] P. 19**

令和元年度・2年度の2ヶ年で市勢要覧を作成し、50周年記念式典で配布するほか、市への転入者等に広く配布し、市の歴史や魅力を紹介します。

**【継続】市の魅力映像制作事業 1,160 千円 [魅力とりで発信課] P. 20**

これまでの歴史を振り返り、郷土の魅力を映像として残すとともに、今後育まれていく豊かな未来を映像化し、式典などで上映します。

**【継続】取手市史追補版編さん事業 6,815 千円 [教育総務課] P. 170**

取手市史・藤代町史刊行後に新たに判明した史実などを収録した、親しみやすい「取手市史追補版」を市制施行50周年を迎える10月に発刊します。

## 6) その他の事業

### 《安全安心なまちづくり推進事業》

#### ・公共施設整備事業

公共施設の老朽化等に対応するための改修工事等を行い、市民が安心して利用できる施設環境の整備を図ります。

**【新規】戸頭お休み処空調改修事業 1,295 千円 [高齢福祉課] P. 70**

戸頭お休み処の、経年劣化した空調の改修工事を実施し、利用者の利便性と安全性の向上を図ります。

**【新規】あけぼの外壁・屋根改修事業 35,000 千円 [高齢福祉課] P. 71**

老朽化した外壁・屋根の改修工事を実施し、利用者の利便性と安全性の向上を図ります。

**【新規】桐木消防署大規模改造事業 188,800 千円 [消防本部・総務課] P. 148**

防災拠点としての機能強化を図るため、老朽化が進んでいる消防本部の大規模改造工事を行います。

**【新規】埋蔵文化財センター改修事業 48,000 千円 [教育総務課] P. 176**

埋蔵文化財センターは建設後20年が経過し、経年劣化により外壁や設備の老朽化が著しいため、機能の維持・回復、安全確保のための改修工事を行います。

**【継続】非常用発電設備改修事業 162,360 千円 [管財課] P. 28**

取手庁舎の防災機能の向上と、非常時においても必要な業務が可能となるよう、改修工事及びその監理業務を行います。

**【継続】公園施設長寿命化対策事業 51,497 千円 [水とみどりの課] P. 140**

市内の公園25箇所について、老朽化した公園遊具の修繕や改修を行います。

【継続】市営住宅整備事業 48,600 千円 [管理課] P. 144

建築後 40 年以上が経過し、老朽化が進んでいる市営住宅 4 箇所について、居住環境の向上を図るため、外壁や屋根の改修を行います。

【継続】取手図書館空調設備改修事業 11,304 千円 [図書館] P. 174

取手図書館の施設・設備の老朽化に対応し、利用者のさらなる利便性向上を図るため、空調設備改修工事を行います。

#### ・市道改良事業

市道の改良工事を行い、居住環境の整備向上を図ります。

【継続】戸頭新屋敷道路改良事業 5,390 千円 [道路建設課] P. 128

【継続】井野台四丁目道路改良事業 8,536 千円 [道路建設課] P. 128

【継続】米ノ井弁才天道路改良事業 7,293 千円 [道路建設課] P. 128

【継続】上高井三宝グラウンド前道路改良事業 41,173 千円 [道路建設課] P. 128

【継続】片町道路改良事業 40,634 千円 [道路建設課] P. 128

【継続】駒場三丁目道路改良事業 18,557 千円 [道路建設課] P. 128

幅員が狭い当該路線の安全を確保するため道路改良工事を行います。

#### ・橋梁架替事業

【継続】北浦川谷中第 5 号橋（仮称）相橋架替負担金 4,000 千円 [管理課] P. 127

県が実施している北浦川改修に合わせ、市道である橋梁の架替が必要になることから、負担割合に応じた負担を行い、住環境の向上を図ります。

#### ・雨水排水対策事業

【継続】稲雨水幹線雨水排水整備事業 10,087 千円 [排水対策課] P. 139

【継続】藤代地区雨水排水整備事業 2,424 千円 [排水対策課] P. 139

【継続】藤代横町雨水排水整備事業 80,432 千円 [排水対策課] P. 139

排水路の整備・改修等を行い、雨水による浸水被害の解消や居住環境の向上を図ります。

#### ・農業用排水路整備事業

【継続】山王西部地区用排水路整備事業 10,000 千円 [農政課] P. 118

山王西部地区用排水路は、土堀水路であることから、担い手等の高齢化に伴い水路機能の維持管理が困難であるため、整備工事を実施し、生産者の労力軽減、営農意欲の向上を図ります。

### ・消防ポンプ自動車の更新

【新規】消防ポンプ自動車の購入 29,672 千円 [消防本部・警防課] P. 151

取手署に配備されている平成9年式消防ポンプ自動車を更新し、消防体制の充実強化を図ります。

### ・いばらき消防救急無線・指令センター設備更新

【新規】いばらき消防救急無線・指令センター更新費負担金 25,425 千円

[消防本部・総務課] P. 149

令和2年度からの3ヵ年で実施する、いばらき消防救急無線・指令センターの設備更新に対し、負担割合に応じて負担金を支出し、地域住民の安全・安心に万全を期す体制を構築します。

### ・消防団活動の充実

【新規】消防団車両の更新 34,293 千円 [消防本部・警防課] P. 151

市民の安全を確保するため、消防団に配備されている車両の更新を行います。令和2年度は、第6分団（白山1～8丁目、西1・2丁目地区）・第29分団（中内、神住、配松地区）の2台を予定しています。

【新規】消防団車庫改築事業 1,685 千円 [消防本部・総務課] P. 151

第18分団（本郷1～5丁目地区）の消防団車庫は築30年以上を経過しており、老朽化が著しいため改修し、地域住民の安全安心を守る消防団活動の充実を図ります。

【新規】消防団用備品購入事業 4,213 千円 [消防本部・総務課] P. 151

長時間にわたる消防団の消火活動の負担軽減を図るため、軽量ホースを配備します。また、合併後更新されていない旧藤代町の分団旗の更新を行います。

【新規】消防団員準中型運転免許取得助成事業 500 千円 [消防本部・総務課] P. 150

消防団員の準中型運転免許取得の助成を行い、消防団員の確保を図ります。

## 《その他》

### ・避難行動要支援者台帳整備事業

【新規】避難行動要支援者台帳整備事業 1,745 千円 [社会福祉課] P. 52

現在の要支援者台帳には、本来支援を必要としない人まで含まれている可能性があり、現状のままでは災害時の運用に支障をきたすおそれがあることから、台帳整備のために要支援者の現状把握を行います。

### ・ひきこもり対策推進事業

【新規】ひきこもり相談支援事業 1,800 千円 [社会福祉課] P. 58

ひきこもり相談については専門性を有する支援が必要であるため、定期的に外部の団体にアドバイザーとして助言をいただき、ひきこもり相談のスキルを高め支援の充実を図ります。

## ・議会用タブレット導入・採決表示システム更新事業

【新規】タブレット・採決表示システム使用料 4,518 千円 [議会事務局] P. 16

議案書をはじめとした各種議会関係資料のペーパーレス化を図るため、議員、議会事務局にペーパーレス会議アプリケーションを組み込んだタブレット PC を導入するとともに、採決表示システムを更新します。

## ・医療関連事業

【継続】公的病院等運営費補助金 110,919 千円 [保健センター] P. 96

市民の健康を守り、医療環境の確保・充実を図るため、JA とりで総合医療センター及び取手北相馬保健医療センター医師会病院に運営費を補助します。

【継続】風しん抗体検査・予防接種事業 253,063 千円 [保健センター] P. 97

BCG、MR、B 型肝炎等の定期予防接種及びおたふくかぜ、小児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌等の任意予防接種を行うとともに、39 歳～56 歳の男性を対象に無料で風しんの抗体検査を行い、結果が陰性だった場合は予防接種を行います。

## ・放射能対策事業

【継続】放射能対策事業 8,593 千円 [環境対策課] P. 108

除染が完了した施設について、事後のモニタリングを継続して行います。

また、保育所及び市立小中学校の給食食材及び完成品、一般家庭の食材について放射能検査を行います。

## ・し尿・浄化槽汚泥処理施設整備統合事業

【継続】龍ヶ崎地方衛生組合負担金（震災復興特別交付税対象分）207,678 千円

[環境対策課] P. 111

龍ヶ崎地方衛生組合が実施する老朽化した、し尿・浄化槽汚泥処理施設の整備統合工事に対し、負担割合に応じた負担を行い、施設機能の維持・向上を図ります。

## 令和2年度特別会計予算（案）の概要

### 取手駅西口都市整備事業特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計当初予算の規模は、9億893万7千円で、前年度当初予算18億403万8千円と比較し、8億9,510万1千円減（前年度比49.6%減）となっております。

予算規模が大きく減となった要因は、令和2年度に予定していたA街区造成工事の一部等が令和元年度の国の第1号補正予算（安心と成長の未来を拓く総合経済対策）の対象となり、事業費総額で6億円を令和元年度3月補正予算に前倒しして計上したことなどによるものです。

主な事業は、A街区造成工事、建物の中断移転補償費等を計上しております。

### 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計当初予算の規模は、106億4,693万2千円で、前年度当初予算109億2,174万6千円と比較し、2億7,481万4千円減（前年度比2.5%減）となっております。

主な減の要因は、激変緩和措置分として交付される県支出金受け入れ等に伴い国民健康保険財政調整基金繰入金が5億3,858万1千円増（662.4%増）となるものの、被保険者数の減（H30年10月末27,027人→R1.10月末25,732人、1,295人減、4.8%減）に伴う国民健康保険事業費納付金4億7,292万5千円減（17.8%減）、保険給付費3億3,269万3千円減（4.3%減）によるものです。

### 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計当初予算の規模は、29億785万6千円で、前年度当初予算28億3,714万3千円と比較し、7,071万3千円増（前年度比2.5%増）となっております。

主な増の要因は、被保険者数の増（H30年10月末17,164人→R1年10月末18,132人、968人増5.6%増）に伴い、広域連合への医療給付費納付金3,817万9千円増（3.7%増）、低所得者・被扶養者軽減分納付金638万1千円増（2.7%増）、保険料納付金2,072万5千円増（1.5%増）によるものです。

### 介護保険特別会計

介護保険特別会計当初予算の規模は、82億9,516万9千円で、前年度当初予算80億7,962万4千円と比較し、2億1,554万5千円増（前年度比2.7%増）となっております。

主な増の要因は、居宅介護サービス給付費1億2,097万2千円増(4.6%増)、地域密着型介護サービス給付費6,847万2千円増(8.8%増)によるものです。

- ・居宅介護サービス給付費

R1当初：26億4,219万6千円 → R2当初：27億6,316万8千円

- ・地域密着型介護サービス給付費

R1当初：7億7,896万8千円 → R2当初：8億4,744万円

### 競輪事業特別会計

競輪事業特別会計当初予算の規模は、12億8,705万1千円で、前年度当初予算13億4,122万6千円と比較し、5,417万5千円減（前年度比4.0%減）となっております。

主な減の要因は、場外車券発売競輪事業に要する経費が1億4,781万5千円増(868.0%増)となるものの、通常競輪事業に要する経費が2億197万4千円減(15.6%減)となることによるものです。

- ・通常競輪事業に要する経費

R元当初：12億9,837万円 → R2当初：10億9,639万6千円

令和2年度は、正月開催を行わないことによる減。

- ・場外車券発売競輪事業に要する経費

R元当初：1,703万円 → R2当初：1億6,484万5千円

会計年度任用職員の運用に伴い、場外車券発売方式が派遣方式から委託方式に変わったことによる委託料の増。

### 取手地方公平委員会特別会計

取手地方公平委員会特別会計当初予算の規模は、70万9千円で、前年度当初予算71万2千円と比較し、3千円減（前年度比0.4%減）となっております。関係団体は、取手市・守谷市・利根町・取手地方広域下水道組合・取手市外2市火葬場組合・利根川水系県南水防事務組合・常総地方広域市町村圏事務組合となります。



## 令和元年度 3 月補正事業

### 1. 学校施設整備事業

令和 2 年度に計画していた宮和田小学校の大規模改造工事が、国の令和元年度当初予算追加交付分（学校環境改善交付金）と補正予算（安心と成長の未来を拓く総合経済対策）、寺原小エレベーター改修工事が、令和元年度当初予算追加交付分（学校環境改善交付金）の対象となり、また、中学校特別教室の空調設備設置事業が、補正予算（安心と成長の未来を拓く総合経済対策）の対象となる見込みのため、3 月補正予算に計上し令和 2 年度に繰越して実施します。

事業費総額 1, 130, 950 千円

交付金額 309, 264 千円、地方債額 821, 400 千円、一財 286 千円

- ・宮和田小校舎・体育館大規模改造事業 766, 000 千円 [教育総務課]  
(老朽化対策・トイレ改修・防災機能強化)
- ・寺原小エレベーター改修事業 4, 950 千円 [教育総務課]  
(安全装置の改修)
- ・中学校特別教室空調設備設置事業 360, 000 千円 [教育総務課]  
(藤代南中を除く中学校 5 校の特別教室)

### 2. 都市計画道路 3・4・7 号取手東口城根線街路改良事業

令和 2 年度に計画していた都市計画道路 3・4・7 号線街路改良事業の一部が、国の令和元年度補正予算（安心と成長の未来を拓く総合経済対策）の対象となる見込みのため、3 月補正予算に計上し令和 2 年度に繰越して実施します。

事業費総額 130, 000 千円 交付金額 71, 500 千円、地方債額 58, 500 千円

- ・物件移転補償費 88, 763 千円 [道路建設課]
- ・用地費 41, 237 千円 [道路建設課]

### 3. 地籍調査事業

令和 2 年度に計画していた地籍調査事業（白山 I 地区）が、国の令和元年度補正予算（安心と成長の未来を拓く総合経済対策）の対象となる見込みのため、3 月補正予算に計上し令和 2 年度に繰越して実施します。

事業費総額 17, 408 千円 県負担金額 10, 875 千円、一財 6, 533 千円

- ・地籍調査測量委託料 14, 546 千円 [管理課]
- ・地籍調査に係る事務費等 2, 862 千円 [管理課]

#### **4. 福岡堰地区地盤沈下対策事業負担金**

令和2年度に計画していた福岡堰地区地盤沈下対策事業の一部が、国の令和元年度補正予算（安心と成長の未来を拓く総合経済対策）の対象となる見込みのため、3月補正予算に計上し令和2年度に繰越して実施します。

事業費総額 4,131 千円 地方債額 4,100 千円、一財 31 千円

- ・福岡堰地区地盤沈下対策事業負担金 4,131 千円[農政課]

#### **5. 取手駅北土地区画整理事業【取手駅西口都市整備事業特別会計】**

令和2年度に計画していたペDESTリアンデッキの詳細設計、A街区の造成工事の一部等について、国の令和元年度補正予算（安心と成長の未来を拓く総合経済対策）の対象となる見込みのため、3月補正予算に計上し令和2年度に繰越して実施します。

事業費総額 600,000 千円 交付金額 330,000 千円、地方債額 270,00 千円

- ・ペDESTリアンデッキ詳細設計 66,000 千円[区画整理課]
- ・A街区造成工事 483,994 千円[区画整理課]
- ・A街区地盤改良工事 50,006 千円[区画整理課]